

総務課

総務課

2-1-1 (決算書124ページ)

○検査事務

1 各節別の検査状況

節別	区分	検査	
		件数(件)	金額(円)
報償費	賞賜金	1	293,760
需用費	消耗品費	93	152,781,120
	燃料費	1	215,460
	印刷製本費	228	46,463,411
	医薬材料費	—	—
	修繕料	12	9,234,275
	小計	334	208,694,266
委託料等	役務費・委託料・ 使用料及び賃借料	693	9,341,279,577
工事請負費	工事費	126	4,056,074,648
原材料費	諸材料費	3	1,020,816
備品購入費	器具費	298	125,908,771
	計	1,455	13,733,271,838

(1) 物品購入等(報償費・需用費・原材料費・備品購入費)の検査状況

検査	636件	335,917,613円
----	------	--------------

(2) 委託料等(役務費・委託料・使用料及び賃借料)の検査状況

検査	693件	9,341,279,577円
----	------	----------------

(3) 工事請負費の検査状況

検査	126件	4,056,074,648円
----	------	----------------

2 工事成績評定の結果

ランク	評定点	内容	平成29年度(件)
A	90点以上	他の模範となる優秀な工事	1
B	90点未満75点以上	良好な工事	74
C	75点未満60点以上	標準的な工事	18
D	60点未満	改善すべき事項がある工事	—
	計		93

※工事成績評定の対象は、契約金額が500万円以上のもの。ただし、解体工事等は除く。

なお、「他の模範となる優秀な工事」を施工した受注者には、市長より表彰状の授与を行った。

2-1-1 (決算書124ページ)

○行政不服審査

行政不服審査法(平成26年法律第68号)に基づいた審査請求の件数

受付件数 3件

取下げ件数 2件(1件)

裁決件数 24件(24件)

※()は内数で、平成28年度に受付けた審査請求に関するもの。

—行政不服審査法—

総務課

2-1-2 (決算書128ページ)

○文書管理

1 文書の收受発送

		年度	25	26	27	28	29
(1)年度別発送郵便 市から発送した実績	件数(通)		1,851,963	1,513,449	1,642,472	1,781,115	1,757,191
	金額(円)		127,001,818	108,319,193	120,829,980	132,743,611	136,267,615
(2)年度別受取人払郵便 市が利用した実績	件数(通)		75,754	82,633	77,360	109,331	61,842
	金額(円)		7,332,030	8,097,084	7,572,246	10,783,358	6,145,006

—武蔵野市文書管理規則—

(3)文書の收受、起案の件数

ア 文書管理システムへの登載件数

(件)

課 名 等	件 数	課 名 等	件 数	課 名 等	件 数
企 画 調 整 課	439	環 境 政 策 課	350	会 計 課	77
秘 書 広 報 課	106	ご み 総 合 対 策 課	467	水 道 部 総 務 課	424
総 務 課	975	ク リ ー ン セ ン タ ー	186	水 道 部 工 務 課	433
自 治 法 務 課	96	下 水 道 課	561	教 育 企 画 課	618
人 事 課	1,293	緑 の ま ち 推 進 課	212	指 導 課	3,087
情 報 管 理 課	120	地 域 支 援 課	825	教 育 支 援 課	722
財 政 課	263	生 活 福 祉 課	703	教 育 支 援 セ ン タ ー	136
管 財 課	320	高 齢 者 支 援 課	3,161	生 涯 学 習 ス ポ ー ツ 課	676
施 設 課	29	障 害 者 福 祉 課	1,035	武 蔵 野 ふ る さ と 歴 史 館	344
市 民 税 課	490	健 康 課	858	市 民 会 館	147
資 産 税 課	268	子 ども 政 策 課	387	中 央 図 書 館	775
納 税 課	198	子 ども 育 成 課	1,466	吉 祥 寺 図 書 館	35
生 活 経 済 課	953	子 ども 家 庭 支 援 セ ン タ ー	2,203	選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	413
消 費 生 活 セ ン タ ー	50	児 童 青 少 年 課	754	監 査 委 員 会 事 務 局	328
市 民 活 動 推 進 課	837	桜 堤 児 童 館	71	農 業 委 員 会 事 務 局	150
交 流 事 業 課	150	境 南 保 育 園	2	固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会 事 務 局	25
保 険 課	1,985	ま ち づ くり 推 進 課	1,155	議 会 事 務 局	731
市 民 課	707	吉 祥 寺 ま ち づ くり 事 務 所	22		
吉 祥 寺 市 政 セ ン タ ー	26	交 通 対 策 課	254		
武 蔵 野 市 政 セ ン タ ー	32	住 宅 対 策 課	923		
中 央 市 政 セ ン タ ー	80	建 築 指 導 課	222	合 計	35,485
安 全 対 策 課	114	道 路 課	432		
防 災 課	404	用 地 課	180		

イ 金券、書留文書收受簿の登載件数

金 券 14,844 件 書 留 10,194 件 計 25,038 件

ウ 当直受付件数 153件

—武蔵野市文書管理規則—

2 文書の保存

総務課管理の保存文書の件数

(件)

種別	保存年限											計
	3年	5年	7年	10年	13年	15年	20年	30年	40年	50年	永年	
引継文書	1,073	2,108	51	1,273	—	10	—	512	—	—	2	5,029
廃棄文書	1,068	2,164	57	876	—	11	—	139	—	1	—	4,316
移管文書	—	4	—	34	—	—	—	84	—	—	—	122
保存文書	2,158	8,236	307	10,489	3	113	4	15,839	19	4	549	37,721

—武蔵野市文書管理規則—

3 印刷

総務課の印刷機を使用して印刷した枚数

簡易印刷機 1,043,432 枚 (マスターペーパー 4,427枚) 自動印刷製本機 12,375,396 枚

総務課

2-5-1 (決算書162ページ)

○ 市勢統計等

市勢の現況及び市政の実態を表すことを目的とした統計書を作成する。

名称	発行部数 (冊)	規格	配布状況
2017 市勢統計 (平成29年版)	400	A4判 211頁	庁内、市内官公署等資料提供者、 市内公・私立学校(小学校～大学)他へ配布
統計でみる武蔵野市 (平成29年度版)	3,700	A5判 64頁	上記のほか小・中学校の社会科副読本として配布

—武蔵野市市勢統計資料管理要綱—

2-5-2 (決算書162ページ)

○ 基幹統計等

各種統計調査を実施するとともに、統計調査員を確保し、その資質の向上を図る。

調査名等	期日	調査区数 (調査区)	調査員数 (人)	指導員数 (人)	調査対象等	調査件数 (件)
統計調査員確保対策事業	H30. 3. 15	—	43	—	かわさきエコ暮らし未来館 ほか	—
工業統計調査	H29. 6. 1	200	2	—	甲調査 製造業従業者30以上の事業所 乙調査 製造業従業者29人以下の事業所	75
建設工事受注動態統計調査	毎月	—	1	—	建設業(抽出調査)	7
建設工事施工統計調査	H29. 7. 1	—	—	—	”	56
学校基本調査	H29. 5. 1	—	—	—	学校 (私立幼稚園、小中学校、専修学校、各種学校)	27
就業構造基本調査	H29. 10. 1	15	15	2	世帯及び世帯に常住する15歳以上の世帯員(抽出調査)	226
住宅・土地統計調査(単位区設定)	H30. 2. 1	264	—	24	平成30年10月1日に実施する住宅・土地統計調査のための単位区設定	—
経済センサス準備	H29. 7. 1	199	—	—	経済センサス実施のための調査区管理事務等	—

—統計法—

自治法務課

2-1-1 (決算書124ページ)

○一般管理費

1 訴訟に関すること

(1) 平成29年度に判決があったもの

- ア 【事件名】 平成29年（ネ）第464号損害賠償請求控訴事件
 【当事者】 控訴人 X 被控訴人 武蔵野市
 【判決年月日】 平成29年5月17日 【管轄裁判所】 東京高等裁判所
 【事件概要】

控訴人は市内でクリーニング業を営む法人であるが、平成27年第3回被控訴人市議会定例会の一般質問における被控訴人市議会議員の発言により、控訴人の社会的評価が低下するおそれが生じているとして、控訴人が、被控訴人に対し、損害賠償金として500万円の支払を求めて訴えを提起した事案である。

【判決概要】

次の点から、控訴人の請求は理由がないとして、控訴人の請求を棄却した。

控訴人の主張は理由がなく、控訴人の主張を前提とする新たな違法性の判断基準及びこれに基づく違法性具備の主張も失当であり、原判決の認定、判断を左右するものではない。

- イ 【事件名】 平成28年（ワ）第2678号損害賠償請求事件
 【当事者】 原告 X 被告 武蔵野市
 【判決年月日】 平成30年3月26日 【管轄裁判所】 東京地方裁判所立川支部
 【事件概要】

原告は市内で児童福祉施設の開園を予定していた法人であるが、被告市議会議員、市長及び職員から妨害行為を受けたことにより、当該児童福祉施設の開園を断念することを余儀なくされたとして、原告が、被告に対し、損害賠償金として3,339万197円及び遅延損害金の支払を求めて訴えを提起した事案である。

【判決概要】

次の点から、原告の請求は理由がないとして、原告の請求を棄却した。

原告が、被告による妨害行為であると主張する各行為については、その事実は認められず、又は客観的にみて、行政の対応として不適切なものとはいえないから、国家賠償法上違法と評価されるものではない。

(2) 平成29年度に訴えの取下げがあったもの

- 【事件名】 平成28年（ハ）第712号損害賠償請求事件
 【当事者】 原告 X 被告 武蔵野市
 【取下げ年月日】 平成29年6月8日 【管轄裁判所】 武蔵野簡易裁判所
 【事件概要】

市立小学校において「あそべえ」実施中に発生した児童同士のけんかにより、他の児童に傷を負わせた原告が、自身も打撲傷を負っただけでなく、当該児童から別件訴訟を提起されたことにより、重大な精神的苦痛を被ったのは、被告が「あそべえ」の管理者として児童の安全に配慮する義務があるにもかかわらず、これを怠りけんかを放置したことが原因であるとして、被告に対し、損害賠償金として55万円及び遅延損害金の支払を求めて訴えを提起した事案である。

【取下げ概要】

本件訴えと並行して行われていた、原告と被害児童との間の別件訴訟において和解が成立したことにより、原告が本件訴えを取り下げた。

(3) 平成29年度に上告及び上告受理の申立てがあったもの

- 【事件名】 平成29年（オ）第1272号損害賠償請求上告事件
 平成29年（受）第1582号損害賠償請求上告受理申立事件
 【当事者】 上告人兼申立人 X 被上告人兼相手方 武蔵野市
 【上告年月日】 平成29年6月2日 【管轄裁判所】 最高裁判所第二小法廷
 【事件概要】

上記平成29年（ネ）第464号損害賠償請求控訴事件の事件概要のとおり

【上告の趣旨】

原判決を破棄し、更に相当の裁判を求める。

(4) 平成29年度に判決が確定したもの

- 【事件名】 平成29年（オ）第1272号損害賠償請求上告事件
 平成29年（受）第1582号損害賠償請求上告受理申立事件
 【当事者】 上告人兼申立人 X 被上告人兼相手方 武蔵野市
 【確定年月日】 平成29年10月27日 【管轄裁判所】 最高裁判所第二小法廷
 【事件概要】

上記平成29年（オ）第1272号損害賠償請求上告事件及び平成29年（受）第1582号損害賠償請求上告受理申立事件の事件概要のとおり

自治法務課

【確定の趣旨】

- (1) 本件上告を棄却する。
- (2) 本件を上告審として受理しない。
- (3) 上告費用及び申立費用は上告人兼申立人の負担とする。

2 例規文書等

(1) 条例の制定・改廃

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に公布された条例

条 例 番 号	件 名	議 決 年 月 日	公 布 年 月 日
20	平成29年6月における武蔵野市議会議員の期末手当に関する条例	H29. 6. 14	H29. 6. 20
21	平成29年6月における武蔵野市特別職の職員の期末手当に関する条例	H29. 6. 14	H29. 6. 20
22	平成29年6月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する条例	H29. 6. 14	H29. 6. 20
23	武蔵野市個人情報保護条例の一部を改正する条例	H29. 6. 26	H29. 6. 30
24	武蔵野市非常勤消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	H29. 6. 26	H29. 6. 30
25	武蔵野市市税条例の一部を改正する条例	H29. 6. 26	H29. 6. 30
26	武蔵野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部を改正する条例	H29. 6. 26	H29. 6. 30
27	武蔵野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	H29. 6. 26	H29. 6. 30
28	武蔵野市高齢者福祉サービス事業の利用に関する条例の一部を改正する条例	H29. 6. 26	H29. 6. 30
29	武蔵野市有料自転車駐車場条例を廃止する条例	H29. 6. 26	H29. 6. 30
30	武蔵野市立北町高齢者センター条例の一部を改正する条例	H29. 9. 20	H29. 9. 25
31	武蔵野市福祉型住宅管理条例の一部を改正する条例	H29. 9. 20	H29. 9. 25
32	武蔵野市市営住宅条例の一部を改正する条例	H29. 9. 20	H29. 9. 25
33	武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H29. 12. 11	H29. 12. 19
34	平成29年12月における武蔵野市議会議員の期末手当に関する条例	H29. 12. 11	H29. 12. 19
35	平成29年12月における武蔵野市特別職の職員の期末手当に関する条例	H29. 12. 11	H29. 12. 19
36	平成29年12月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する条例	H29. 12. 11	H29. 12. 19
37	武蔵野市市政センター設置条例の一部を改正する条例	H29. 12. 21	H29. 12. 27
38	武蔵野市手数料徴収条例の一部を改正する条例	H29. 12. 21	H29. 12. 27
39	武蔵野市学童クラブ条例の一部を改正する条例	H29. 12. 21	H29. 12. 27
40	武蔵野市特定土地利用地区建築条例の一部を改正する条例	H29. 12. 21	H29. 12. 27
41	武蔵野市生産緑地地区の指定に関する条例	H29. 12. 21	H29. 12. 27
1	武蔵野市議会委員会条例の一部を改正する条例	H30. 2. 20	H30. 2. 21
2	武蔵野市組織条例の一部を改正する条例	H30. 3. 12	H30. 3. 26
3	武蔵野市一時保育事業の実施に関する条例	H30. 3. 12	H30. 3. 26
4	武蔵野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	H30. 3. 12	H30. 3. 26
5	武蔵野市児童育成手当条例の一部を改正する条例	H30. 3. 12	H30. 3. 26
6	武蔵野市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	H30. 3. 12	H30. 3. 26
7	武蔵野市ひとり親家庭の住宅費の助成に関する条例の一部を改正する条例	H30. 3. 12	H30. 3. 26
8	武蔵野市中心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例	H30. 3. 12	H30. 3. 26
9	武蔵野市難病者福祉手当条例の一部を改正する条例	H30. 3. 12	H30. 3. 26
10	武蔵野市国民健康保険条例の一部を改正する条例	H30. 3. 12	H30. 3. 26
11	武蔵野市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	H30. 3. 12	H30. 3. 26
12	武蔵野市介護保険条例の一部を改正する条例	H30. 3. 12	H30. 3. 26
13	武蔵野市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例	H30. 3. 12	H30. 3. 26
14	武蔵野市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	H30. 3. 12	H30. 3. 26
15	武蔵野市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	H30. 3. 12	H30. 3. 26
16	武蔵野市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	H30. 3. 12	H30. 3. 26

自治法務課

条 例 番 号	件 名	議 決 年 月 日	公 布 年 月 日
17	武蔵野市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	H30. 3. 12	H30. 3. 26
18	武蔵野市市民農園条例の一部を改正する条例	H30. 3. 12	H30. 3. 26
19	武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	H30. 3. 12	H30. 3. 26
20	武蔵野市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	H30. 3. 12	H30. 3. 26
21	武蔵野市市税条例の一部を改正する条例	H30. 3. 31	H30. 3. 31
22	武蔵野市国民健康保険条例の一部を改正する条例	H30. 3. 31	H30. 3. 31

(2)規則の制定・改廃

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に公布された規則

規 則 番 号	件 名	公 布 年 月 日
33	武蔵野市都市の低炭素化の促進に関する法律施行細則の一部を改正する規則	H29. 4. 11
34	武蔵野市組織規則の一部を改正する規則	H29. 4. 19
35	東日本大震災に伴う武蔵野市国民健康保険税の減免に関する特例を定める規則の一部を改正する規則	H29. 4. 19
36	武蔵野市建築基準法施行細則の一部を改正する規則	H29. 4. 19
37	武蔵野市消防団規則の一部を改正する規則	H29. 4. 19
38	武蔵野市建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行細則の一部を改正する規則	H29. 5. 1
39	武蔵野市児童育成手当条例施行規則の一部を改正する規則	H29. 5. 17
40	武蔵野市特定個人情報の保護に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H29. 5. 25
41	市税に関する文書の様式を定める規則の一部を改正する規則	H29. 5. 30
42	武蔵野市消防団員公務災害補償審査会規則を廃止する規則	H29. 5. 30
43	武蔵野市男女平等の推進に関する条例施行規則	H29. 6. 19
44	平成29年6月における武蔵野市議会議員の期末手当の支給日に関する規則	H29. 6. 20
45	平成29年6月における武蔵野市特別職の職員の期末手当の支給日に関する規則	H29. 6. 20
46	平成29年6月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する規則	H29. 6. 20
47	平成29年6月における武蔵野市一般職の職員の勤勉手当に関する規則	H29. 6. 20
48	武蔵野市子ども・子育て支援法施行細則の一部を改正する規則	H29. 6. 30
49	武蔵野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H29. 6. 30
50	武蔵野市公印規程の一部を改正する規則	H29. 7. 12
51	武蔵野市中小規模事業者事業資金融資あっせん条例施行規則の一部を改正する規則	H29. 7. 12
52	武蔵野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H29. 8. 4
53	武蔵野市個人情報保護条例施行規則の一部を改正する規則	H29. 8. 10
54	武蔵野市議会定例会招集の時期に関する規則の一部を改正する規則	H29. 9. 4
55	武蔵野市立武蔵野公会堂条例施行規則の一部を改正する規則	H29. 9. 27
56	武蔵野市立武蔵野市民文化会館条例施行規則の一部を改正する規則	H29. 9. 27
57	武蔵野市立武蔵野芸能劇場条例施行規則の一部を改正する規則	H29. 9. 27
58	武蔵野市立武蔵野スイングホール条例施行規則の一部を改正する規則	H29. 9. 27
59	武蔵野市立松露庵条例施行規則の一部を改正する規則	H29. 9. 27
60	武蔵野市立吉祥寺シアター条例施行規則の一部を改正する規則	H29. 9. 27
61	武蔵野市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H29. 9. 29
62	武蔵野市有料自転車駐車場条例施行規則を廃止する規則	H29. 10. 5
63	武蔵野市立北町高齢者センター条例施行規則の一部を改正する規則	H29. 10. 17
64	武蔵野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の確認に係る手続に関する規則の一部を改正する規則	H29. 10. 19
65	武蔵野市建築物の耐震改修の促進に関する法律施行細則の一部を改正する規則	H29. 11. 7
66	武蔵野市乳幼児及び義務教育就学児の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H29. 11. 9
67	武蔵野市福祉型住宅管理条例施行規則の一部を改正する規則	H29. 11. 9
68	武蔵野市長の職務を代理する副市長の順序に関する規則の一部を改正する規則	H29. 12. 7
69	武蔵野市副市長の事務の分担に関する規則の一部を改正する規則	H29. 12. 7
70	武蔵野市自動車の臨時運行の許可に関する規則の一部を改正する規則	H29. 12. 18

自治法務課

規則 番号	件名	公布 年月日
71	平成29年12月における武蔵野市議会議員の期末手当の支給日に関する規則	H29. 12. 19
72	平成29年12月における武蔵野市特別職の職員の期末手当の支給日に関する規則	H29. 12. 19
73	平成29年12月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する規則	H29. 12. 19
74	平成29年12月における武蔵野市一般職の職員の勤勉手当に関する規則	H29. 12. 19
75	市税に関する文書の様式を定める規則の一部を改正する規則	H29. 12. 22
1	武蔵野市職員の退職手当に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H30. 1. 10
2	武蔵野市会計事務規則の一部を改正する規則	H30. 1. 18
3	武蔵野市市政センター設置条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則	H30. 1. 19
4	武蔵野市文書管理規則の一部を改正する規則	H30. 1. 25
5	武蔵野市職員共済会規則の一部を改正する規則	H30. 2. 9
6	武蔵野市自動車の臨時運行の許可に関する規則の一部を改正する規則	H30. 2. 9
7	武蔵野市における東日本大震災に伴う避難者の登録に関する規則の一部を改正する規則	H30. 2. 22
8	武蔵野市建築基準法に基づく公開による意見の聴取に関する規則の一部を改正する規則	H30. 2. 22
9	武蔵野市立公園条例施行規則の一部を改正する規則	H30. 3. 26
10	武蔵野市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H30. 3. 26
11	武蔵野市ひとり親家庭の住宅費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H30. 3. 26
12	武蔵野市下水道条例施行規則の一部を改正する規則	H30. 3. 26
13	武蔵野市組織規則の一部を改正する規則	H30. 3. 30
14	武蔵野市長の職務を代理する副市長の順序に関する規則の一部を改正する規則	H30. 3. 30
15	武蔵野市副市長の事務の分担に関する規則の一部を改正する規則	H30. 3. 30
16	武蔵野市個人番号及び特定個人情報の利用に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H30. 3. 30
17	武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H30. 3. 30
18	平成27年3月改正条例付則第7項等の規定による給料に関する規則の一部を改正する規則	H30. 3. 30
19	武蔵野市会計事務規則の一部を改正する規則	H30. 3. 30
20	武蔵野市公有財産管理規則の一部を改正する規則	H30. 3. 30
21	武蔵野市介護保険条例施行規則の一部を改正する規則	H30. 3. 30
22	武蔵野市市営住宅条例施行規則の一部を改正する規則	H30. 3. 30
23	武蔵野市中小規模事業者事業資金融資あっせん条例施行規則の一部を改正する規則	H30. 3. 30
24	武蔵野市長の所管する行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規則の一部を改正する規則	H30. 3. 30
25	武蔵野市一時保育事業の実施に関する条例施行規則	H30. 3. 30
26	武蔵野市学童クラブ条例施行規則の一部を改正する規則	H30. 3. 30
27	武蔵野市指定介護予防支援事業所の指定等に関する規則の一部を改正する規則	H30. 3. 30

(3) 訓令の制定・改廃

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に発せられた訓令

訓令 番号	件名	令達 年月日
3	武蔵野市事務専決規程の一部を改正する訓令	H29. 4. 19
4	市長の権限に属する事務の補助執行に関する規程の一部を改正する訓令	H29. 4. 27
5	武蔵野市役所庁議設置規程の一部を改正する訓令	H29. 4. 27
1	武蔵野市防災行政無線局管理運用規程の一部を改正する訓令	H30. 2. 28
2	武蔵野市災害対策用被服貸与規程の一部を改正する訓令	H30. 2. 28
3	武蔵野市役所庁議設置規程の一部を改正する訓令	H30. 3. 14
4	武蔵野市行財政改革推進本部規程の一部を改正する訓令	H30. 3. 14
5	武蔵野市事務専決規程の一部を改正する訓令	H30. 3. 30

(4) 庁達

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に発せられた庁達

庁達 番号	件名	令達 年月日
2	副市長の発令について	H29. 12. 12
3	副市長の就任に伴う各種取扱いについて	H29. 12. 12
4	年末年始における綱紀の保持及び虚礼の廃止について	H29. 12. 14
1	東日本大震災七周年当日における弔意表明について	H30. 2. 28
2	副市長の発令について	H30. 3. 30
3	副市長の就任に伴う各種取扱いについて	H30. 3. 30

自治法務課

(5) 告示

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に告示されたものの件名と件数

件 名	件 数 (件)
武蔵野市議会定例会の招集	4
武蔵野市議会臨時会の招集	1
手数料の徴収事務の委託について	2
使用料等の徴収事務の委託について	2
地方税の収納事務の委託について	1
介護保険料の収納事務の委託について	1
後期高齢者医療保険料の収納事務の委託について	1
市議会の議決を得た予算の要領の公表	6
専決処分した予算の要領の公表	1
市議会の議決を得た決算の要領の公表	2
財政事情の作成及び公表	1
武蔵野市水道事業の業務状況の公表	2
工事の入札	1
平成28年武蔵野市告示第60号の一部を改正する告示	24
市民税・都民税納税通知書の公示送達	3
固定資産税・都市計画税の課税明細書及び納税通知書の公示送達	3
土地価格等縦覧帳簿等の縦覧	1
固定資産の価格等の決定及び登録	1
軽自動車税納税通知書の公示送達	1
市税督促状の公示送達	2
市税債権差押調書謄本等の公示送達	7
国民健康保険税納税通知書等の公示送達	22
国民健康保険税督促状の公示送達	10
国民健康保険税債権差押調書謄本等の公示送達	2
国民健康保険税還付金（充当）通知書の公示送達	1
後期高齢者医療保険料納入通知書の公示送達	4
後期高齢者医療保険料督促状の公示送達	2
介護保険料納入通知書の公示送達	8
介護保険料督促状の公示送達	1
住民基本台帳関係通知書の公示送達	10
捕獲犬又は捕獲猫の抑留	7
指定特定相談支援事業者の指定	1
特定教育・保育施設の確認	1
特定地域型保育事業者の確認	1
市立公園の位置又は区域の変更	1
武蔵野都市計画生産緑地地区の都市計画の変更について	1
武蔵野市自転車等の適正利用及び放置防止に関する条例に基づく撤去自転車の保管	12
建築基準法第42条第1項に規定する道路の指定等	8
市道路線の認定	1
市道の区域決定、区域変更又は供用開始	12
廃棄物の処理実施計画	1
指定排水設備工事事業者の指定等	28
建築物エネルギー消費性能適合性判定の委任	1
電子計算機の設置等関連事務の委任	1
武蔵野市農業委員会総会の招集	1
臨時運行許可番号標の回収	1
指定管理者の指定	1

自治法務課

(6) 公告

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に公告されたものの件名と件数

件 名	件 数 (件)
簡易除却広告物の返還公告について	7
定期の個別予防接種について	1
定期の予防接種を実施する医療機関及び医師の追加について	4
定期の予防接種を実施する医師の承諾の撤回について	1
高齢者インフルエンザ等予防接種について	1
市営住宅の入居者の公募について	5
福祉型住宅の入居者の公募について	5
都営住宅の入居者の公募について	1
都市計画の変更の案について	1
武蔵野市長の氏名の表記について	1
公売公告兼見積価額の公告	2
公売の中止について	1
普通財産の売払の入札について	1
緑地協定の認可について	1

(7) 専決処分

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間にされた専決処分の件数

件 名	件 数 (件)
物損事故 等	5

人事課

人 事 課

2-1-1 (決算書124ページ)

○職員人件費

1 平均給与調

(平成30年4月1日現在)

区 分	職員数 (人)	給料 (A) (円)	扶養手当(B) (円)	地域手当(C) (円)	基本給(A)+(B)+(C) (円)	平均年齢 (歳)
一 般 行 政 職	666	324,400	17,900	54,800	397,100	41.0
税 務 職	67	305,900	12,000	50,300	368,200	40.0
栄養士・医療技術職	18	328,600	14,400	53,200	396,200	44.2
看護・保健職	42	311,400	11,800	50,600	373,800	42.6
福 祉 職	102	344,700	15,100	56,000	415,800	47.4
企 業 職	20	375,300	15,900	63,800	455,000	52.5
技 能 労 務 職	17	345,900	18,100	56,700	420,700	53.2
教 育 職	4	395,300	15,000	90,600	500,900	41.8
全 職 員	936	326,600	16,800	54,700	398,100	42.2

2 職員の年齢構成

(平成30年4月1日現在) (人)

区 分	20歳 未 満	20 ～ 23	24 ～ 27	28 ～ 31	32 ～ 35	36 ～ 39	40 ～ 43	44 ～ 47	48 ～ 51	52 ～ 55	56 ～ 59	60歳 以上	合 計
男	—	13	25	43	45	48	42	51	71	49	68	13	468
女	—	16	49	55	52	45	41	60	45	52	50	3	468
計	—	29	74	98	97	93	83	111	116	101	118	16	936

人事課

○一般管理、職員管理・給与事務

1 職員配置表

(派遣職員 114 人を除く)

(平成 30 年 4 月 11 日現在)(人)

所 属		人 員	定 数	所 属		人 員	定 数				
総 合 政 策 部	企 画 調 整 課	14	735	都 市 整 備 部	ま ち づ く り 推 進 課	19					
	資 産 活 用 課	4						吉 祥 寺 ま ち づ く り 事 務 所	5		
	秘 書 広 報 課	7						交 通 対 策 課	11		
総 務 部	総 務 課	17						住 宅 対 策 課	6		
	自 治 法 務 課	4						建 築 指 導 課	15		
	人 事 課	17						道 路 課	26		
	情 報 管 理 課	11						用 地 課	7		
財 務 部	財 政 課	8						会 計 課		9	
	管 財 課	12									
	施 設 課	15						水 道 部	総 務 課	9	39
	市 民 税 課	23		工 務 課	11						
	資 産 税 課	16				小 計	20				
	納 税 課	19				教 育 部	教 育 企 画 課				
市 民 部	生 活 経 済 課	13						指 導 課	17		
	市 民 活 動 推 進 課	15		教 育 支 援 課	11						
	交 流 事 業 課	5		生 涯 学 習 ス ポ ー ツ 課	13						
	保 険 課	28		図 書 館	19						
	市 民 課	21		小 計	76						
市 政 セ ン タ ー	26	健 康 福 祉 部		選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	(兼 4)	(兼 5)					
防 災 安 全 部	安 全 対 策 課		6	監 査 委 員 会 事 務 局	6	6					
	防 災 課		10	農 業 委 員 会 事 務 局	(兼 4)	(兼 4)					
環 境 部	環 境 政 策 課		15	固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会	(兼 7)	—					
	ご み 総 合 対 策 課	18	議 会 事 務 局	10	12						
	ク リ ー ン セ ン タ ー	10	合 計	833	876						
	下 水 道 課	17									
	緑 の ま ち 推 進 課	14									
健 康 福 祉 部	地 域 支 援 課	9									
	生 活 福 祉 課	30									
	高 齢 者 支 援 課	44									
	障 害 者 福 祉 課	23									
子 ども 家 庭 部	健 康 課	28									
	子 ども 政 策 課	9									
	子 ども 育 成 課	90									
	子 ども 家 庭 支 援 セ ン タ ー	14									
	児 童 青 少 年 課	11									

— 武蔵野市職員定数条例 —

人事課

2 定数管理

武蔵野市職員定数条例に基づき、下記のとおり定数調整を行った。

(人)

平成29年4月1日現在			平成30年4月1日現在			増 減
部	課	定数	部	課	定数	
総合政策部	企 画 調 整 課	11	総合政策部	企 画 調 整 課	12	6
	秘 書 広 報 課	7		資 産 活 用 課	4	
総 務 部	総 務 課	15	総 務 部	秘 書 広 報 課	7	
	自 治 法 務 課	4		総 務 課	15	
	人 事 課	15		自 治 法 務 課	4	
	情 報 管 理 課	9		人 事 課	15	
財 務 部	財 政 課	8	財 務 部	情 報 管 理 課	9	
	管 財 課	13		財 政 課	8	
	施 設 課	13		管 財 課	11	
	市 民 税 課	21		施 設 課	13	
	資 産 税 課	16		市 民 税 課	21	
	納 税 課	18		資 産 税 課	16	
市 民 部	生 活 経 済 課	10	市 民 部	納 税 課	17	
	市 民 活 動 推 進 課	12		生 活 経 済 課	10	
	交 流 事 業 課	4		市 民 活 動 推 進 課	12	
	保 険 課	25		交 流 事 業 課	4	
	市 民 課	20		保 険 課	25	
	市 政 セ ン タ ー	23		市 民 課	20	
防 災 安 全 部	安 全 対 策 課	6	防 災 安 全 部	市 政 セ ン タ ー	23	
	防 災 課	9		安 全 対 策 課	6	
環 境 部	環 境 政 策 課	11	環 境 部	防 災 課	9	
	ご み 総 合 対 策 課	16		環 境 政 策 課	12	
	ク リ ー ン セ ン タ ー	10		ご み 総 合 対 策 課	16	
	下 水 道 課	13		ク リ ー ン セ ン タ ー	10	
	緑 の ま ち 推 進 課	12		下 水 道 課	13	
健 康 福 祉 部	地 域 支 援 課	8	健 康 福 祉 部	緑 の ま ち 推 進 課	12	
	生 活 福 祉 課	28		地 域 支 援 課	8	
	高 齢 者 支 援 課	38		生 活 福 祉 課	28	
	障 害 者 福 祉 課	21		高 齢 者 支 援 課	38	
	健 康 課	22		障 害 者 福 祉 課	21	
子 ども 家 庭 部	子 ども 政 策 課	6	子 ども 家 庭 部	健 康 課	23	
	子 ども 育 成 課	100		子 ども 政 策 課	7	
	子 ども 家 庭 支 援 セ ン タ ー	13		子 ども 育 成 課	101	
	児 童 青 少 年 課	10		子 ども 家 庭 支 援 セ ン タ ー	13	
都 市 整 備 部	ま ち づ くり 推 進 課	16	都 市 整 備 部	児 童 青 少 年 課	10	
	吉 祥 寺 ま ち づ くり 事 務 所	3		ま ち づ くり 推 進 課	16	
	交 通 対 策 課	9		吉 祥 寺 ま ち づ くり 事 務 所	3	
	住 宅 対 策 課	6		交 通 対 策 課	9	
	建 築 指 導 課	14		住 宅 対 策 課	6	
	道 路 課	25		建 築 指 導 課	14	
	用 地 課	7		道 路 課	25	
会 計 課	8	会 計 課	8			
市 長 の 補 助 職 員 計		655	市 長 の 補 助 職 員 計		661	-
水 道 部	総 務 課	9	水 道 部	総 務 課	9	
	工 務 課	12		工 務 課	12	
水 道 部 の 職 員 計		21	水 道 部 の 職 員 計		21	

人事課

平成29年4月1日現在			平成30年4月1日現在			増 減
部	課	定数	部	課	定数	
教 育 部	教 育 企 画 課	12	教 育 部	教 育 企 画 課	13	Δ6
	指 導 課	13		指 導 課	13	
	教 育 支 援 課	10		教 育 支 援 課	10	
	生涯学習スポーツ課	13		生涯学習スポーツ課	12	
	図 書 館	25		図 書 館	19	
教育委員会の職員計		73	教育委員会の職員計		67	
監 査 委 員 事 務 局		5	監 査 委 員 事 務 局		5	—
議 会 事 務 局		10	議 会 事 務 局		10	—
合計		764	合計		764	—
(予備定数)		(112)	(予備定数)		(112)	

— 武蔵野市職員定数条例 —

3 職員の任免

(1) 職員採用試験

種別	区分	回数 (回)	受験者 (人)	左 の 職 種
事務系		1	1,374	一般事務
技術系		1	110	一般技術、保健師
計		2	1,484	

— 武蔵野市職員採用試験の受験資格に関する要綱 —

(2) 職員採用状況

(人) (3) 職員退職状況

(人)

種別	年度					種別	年度				
	25	26	27	28	29		25	26	27	28	29
事務系	20	26	14	19	24	事務系	19	11	25	23	18
技術系	4	5	7	6	2	技術系	14	12	10	6	12
技能労務系	—	—	—	—	—	技能労務系	6	5	2	1	—
計	24	31	21	25	26	計	39	28	37	30	30

4 職員の分限及び懲戒

(件)

分 限	懲 戒
休 職	61
復 職	7
降 任	—
免 職	—

— 武蔵野市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例・武蔵野市職員の懲戒の手続及び効果に関する条例 —

5 表 彰

(人)

功労者表彰	8
永年勤続職員表彰 (20年勤続)	14
” (30年勤続)	21
退職職員表彰	23
非常勤職員表彰	3
職員表彰	1
よい仕事表彰 (部長賞) (H28.11~H29.11)	19件

— 武蔵野市功労者表彰条例・武蔵野市非常勤職員の表彰等に関する規程・武蔵野市職員表彰規程・
武蔵野市職員表彰規程の取扱要綱 (退職する職員に対する表彰) ・武蔵野市職員表彰規程の取扱要綱 —

6 課長職昇任資格認定制度

課長職昇任に意欲のある職員が管理職として求められる問題意識、知識、能力を備えているか試験する。合格した者は課長職昇任資格者として名簿登載され、原則として登載者から選考する。平成19年度からリーダーとしての経験や実績を尊重した選考制度とするため、課長職A、課長職Bの2区分とした。

申込時にいずれかを選択する。それぞれの職の受験要件は次のとおり。

課長職 A…課長補佐職又は係長職在職2年以上かつ前年度の3月31日における年齢が57歳未満

課長職 B…課長補佐職在職4年以上かつ前年度の3月31日における年齢が52歳以上57歳未満

人事課

試験は筆記試験、論文試験、面接試験。平成11年度から実施。

<主な制度改正の経緯>

平成15年度…専門管理職導入

(専門分野) 文書法務、災害対策、税務、環境対策、福祉、教育文化、保育園運営

平成17年度…準専門管理職制度を新設し追加。

平成19年度…一般管理職、専門管理職、準専門管理職の3区分を廃止。

課長職A、課長職Bの2区分に変更。

平成22年度…職種による資格要件を廃止。

(人)

年度	職種	対象者	総数	受験者	総数	合格者	総数	昇任者	総数	
25	課長職A	一般	男 63	148	男 5	6	男 2	2	男 -	-
		事務	女 36		女 1		女 -		女 -	
		一般	男 22		男 -		男 -		男 -	
		技術	女 2		女 -		女 -		女 -	
	課長職B (課長職A も受験可能 であり、 Aと重複)	その他	男 3	12	男 -	-	男 -	-	男 -	-
		一般	女 22		女 -		女 -		女 -	
		事務	男 7		男 -		男 -		男 -	
		一般	女 2		女 -		女 -		女 -	
26	課長職A	一般	男 60	153	男 4	10	男 1	3	男 1	1
		事務	女 39		女 2		女 -		女 -	
		一般	男 25		男 2		男 1		男 -	
		技術	女 2		女 -		女 -		女 -	
	課長職B (課長職A も受験可能 であり、 Aと重複)	その他	男 5	14	男 2	-	男 1	-	男 -	-
		一般	女 22		女 -		女 -		女 -	
		事務	男 6		男 -		男 -		男 -	
		一般	女 5		女 -		女 -		女 -	
27	課長職A	一般	男 63	162	男 5	12	男 1	5	男 1	3
		事務	女 42		女 3		女 1		女 1	
		一般	男 27		男 2		男 1		男 -	
		技術	女 3		女 2		女 2		女 1	
	課長職B (課長職A も受験可能 であり、 Aと重複)	その他	男 3	22	男 -	-	男 -	-	男 -	-
		一般	女 24		女 -		女 -		女 -	
		事務	男 7		男 -		男 -		男 -	
		一般	女 6		女 -		女 -		女 -	
28	課長職A	一般	男 66	166	男 11	15	男 6	7	男 2	2
		事務	女 41		女 2		女 1		女 -	
		一般	男 28		男 1		男 -		男 -	
		技術	女 1		女 -		女 -		女 -	
	課長職B (課長職A も受験可能 であり、 Aと重複)	その他	男 3	25	男 1	2	男 -	1	男 -	-
		一般	女 27		女 -		女 -		女 -	
		事務	男 8		男 2		男 1		男 -	
		一般	女 7		女 -		女 -		女 -	
		一般	男 3		男 -		男 -		男 -	
		技術	女 -		女 -		女 -		女 -	
		その他	男 -		男 -		男 -		男 -	
		一般	女 7		女 -		女 -		女 -	

人事課

29	課長職A	一般事務	男 61 女 44	164	男 10 女 3	15	男 7 女 1	9	男 - 女 -	-
		一般技術	男 30 女 1		男 2 女 -		男 1 女 -		男 - 女 -	
		その他	男 3 女 25		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
	課長職B (課長職Aも受験可能であり、Aと重複)	一般事務	男 7 女 9	25	男 1 女 -	1	男 - 女 -	-	男 - 女 -	-
		一般技術	男 2 女 1		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
		その他	男 1 女 5		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	

※昇任者は、各年度の合格者(名簿登載者)のうち、平成30年4月1日現在で昇任した者。

- 課長職昇任資格認定制度試験実施要綱 -

7 係長職昇任資格認定制度

職員の係長職昇任選考のための資格を明確にし、公正な昇任選考の資料とするとともに、職員の資質向上を目的として実施。一般事務、一般技術、保健師、保育士等の主任職が対象。政策形成力、庁内実務、企画書作成、プレゼンテーション等を内容とする係長職昇任資格認定研修(平成27年度から実施)を修了した者が係長職昇任候補者名簿に登載され、係長職昇任者は名簿登載者から選考される。なお、平成26年度以前は庁内講習と通信教育を受講し通信教育理解度検定(検定は平成12年度から実施)で基準点に達した者が係長職昇任候補者名簿に登載される制度。

(人)

年度	職 種	受講者数	総数	修了者数	総数	係長昇任者	総数
25	一般事務	男 11 女 7	22	男 8 女 9(1)	24(3)	男 4 女 2	8
	一般技術	男 - 女 -		男 2(1) 女 -		男 1 女 -	
	その他	男 - 女 4		男 - 女 5(1)		男 - 女 -	
26	一般事務	男 6 女 11	22	男 5(1) 女 10(2)	18(3)	男 1 女 2	4
	一般技術	男 3 女 -		男 1 女 -		男 1 女 -	
	その他	男 - 女 2		男 - 女 2		男 - 女 -	
27	一般事務	男 - 女 -	1	男 - 女 -	1	男 - 女 -	-
	一般技術	男 1 女 -		男 1 女 -		男 - 女 -	
	その他	男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
28	一般事務	男 6 女 3	14	男 6 女 3	14	男 - 女 -	2
	一般技術	男 4 女 1		男 4 女 1		男 2 女 -	
	その他	男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
29	一般事務	男 11 女 2	21	男 10 女 2	20	男 - 女 -	1
	一般技術	男 7 女 -		男 7 女 -		男 1 女 -	
	その他	男 - 女 1		男 - 女 1		男 - 女 -	

※昇任者は、各年度の合格者(名簿登載者)のうち、翌年度の4月1日に昇任した者。

※平成26年度以前の()内は仮修了者が翌年度以降検定試験を受験し合格した人数で内数。

- 武蔵野市職員の係長職昇任資格認定研修の実施に関する要綱 -

人事課

8 係長職昇任資格認定試験

一般事務、一般技術、保健師のうち、主任昇任制度試験導入以前に選考により昇任した主任で基準日現在、在職期間20年以上かつ主任在位3年以上の者（B選考）又は、保育士、栄養士、看護師、介護指導、理学療法士、作業療法士、水質検査技術、ポンプ運転技術、幼稚園教諭の職務の主任で基準日現在、主任在位3年以上の者（保育士等）を対象とする試験。試験は論文試験及び面接試験。B選考と保育士等で内容は異なる。合格者は、次年度の「係長職昇任資格認定研修」を受講することができ、修了した者は係長職昇任候補者名簿に登載される。平成27年度から実施。

(人)

年度	区分	職 種	受験者数	総数	合格者数	総数
27	B 選考	一般事務	男 ー 女 1	2	男 ー 女 1	2
		一般技術	男 1 女 ー		男 1 女 ー	
		保健師	男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
	保育士等	保育士等	男 ー 女 ー	ー	男 ー 女 ー	ー
28	B 選考	一般事務	男 1 女 2	3	男 ー 女 2	2
		一般技術	男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
		保健師	男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
	保育士等	保育士等	男 ー 女 ー	ー	男 ー 女 ー	ー
29	B 選考	一般事務	男 5 女 ー	6	男 2 女 ー	3
		一般技術	男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
		保健師	男 ー 女 1		男 ー 女 1	
	保育士等	保育士等	男 ー 女 3	3	男 ー 女 3	3

—武蔵野市職員の係長職昇任資格認定研修の実施に関する要綱—

9 主任昇任制度試験

法務能力をはじめとした本市職員としての能力の向上を図り、主事職の成長意欲やチャレンジ精神を育むことを目的に平成24年度から実施。一般事務、一般技術、保健師の主事（在職2年以上で行政職給料表（1）1級46号以上の者）が対象。本試験の受験要件として、自治体法務検定（基礎法務）に合格していることが必要（ただし、平成27年度までの経過措置として、平成23年度以前に入庁した者は、自治体法務検定の合格要件は除外）。

(1)主任昇任制度試験

(人)

年度	職 種	受験者数	総数	合格者数	総数
25	一般事務	男 26 女 14	62	男 13 女 10	39
	一般技術	男 15 女 3		男 10 女 3	
	保健師	男 ー 女 4		男 ー 女 3	
26	一般事務	男 24 女 15	53	男 13 女 10	29
	一般技術	男 7 女 2		男 ー 女 2	
	保健師	男 ー 女 5		男 ー 女 4	
27	一般事務	男 23 女 16	52	男 11 女 8	23
	一般技術	男 8 女 1		男 3 女 1	
	保健師	男 ー 女 4		男 ー 女 ー	

人事課

年度	職 種	受験者数	総数	合格者数	総数
28	一般事務	男 19	35	男 17	31
		女 11		女 10	
	一般技術	男 4		男 3	
		女 1		女 1	
	保健師	男 —		男 —	
		女 —		女 —	
29	一般事務	男 13	33	男 7	20
		女 15		女 9	
	一般技術	男 4		男 3	
		女 1		女 1	
	保健師	男 —		男 —	
		女 —		女 —	

(2) 自治体法務検定 (基本法務)

(人)

年度	職 種	受検者数	総数	合格者数	総数
25	一般事務	男 28	87	男 17	43
		女 34		女 15	
	一般技術	男 19		男 9	
		女 4		女 1	
	保健師	男 —		男 —	
		女 2		女 1	
26	一般事務	男 27	76	男 15	35
		女 27		女 8	
	一般技術	男 12		男 4	
		女 4		女 4	
	保健師	男 —		男 —	
		女 6		女 4	
27	一般事務	男 24	70	男 15	45
		女 30		女 20	
	一般技術	男 13		男 8	
		女 1		女 1	
	保健師	男 —		男 —	
		女 2		女 1	
28	一般事務	男 18	50	男 8	17
		女 22		女 8	
	一般技術	男 6		男 1	
		女 —		女 —	
	保健師	男 —		男 —	
		女 4		女 —	
29	一般事務	男 14	58	男 10	42
		女 30		女 23	
	一般技術	男 6		男 4	
		女 4		女 3	
	保健師	男 —		男 —	
		女 4		女 2	

— 武蔵野市職員の主任昇任制度試験の実施に関する要綱 —

10 技能主任職の職員に係る主任能力判定試験 (C選考)

技能主任が任用替え試験と同時に受験することができ、合格者は任用替えの際に主任として任用される制度。過去に技能主任から任用替えをした者で主事の職にある者も対象。平成28年度から実施。(人)

年度	区分	職種	受験者数	総数	合格者数	総数
28	任用替え試験を受験する技能主任	—	男 —	4	男 —	4
	過去に技能主任から任用替えをした者で主事の者	一般事務	女 —		女 —	
			男 4		男 4	
			女 —		女 —	
29	任用替え試験を受験する技能主任	—	男 —	1	男 —	1
	過去に技能主任から任用替えをした者で主事の者	一般事務	女 —		女 —	
			男 1		男 1	
			女 —		女 —	

— 武蔵野市技能主任職の職員に係る主任能力判定試験の実施に関する要綱 —

人事課

11 職員の服務等の勤務条件

(1) 課別有給休暇取得状況

(日)

所	属	平均取得日数	所	属	平均取得日数
総合政策部	企 画 調 整 課 秘 書 広 報 課	8.63	子 ども 家 庭 部	子 ども 政 策 課 子 ども 育 成 課 子 ども 家 庭 支 援 セ ン タ ー 児 童 青 少 年 課	12.13
		10.38			9.63
					14.13
					10.50
総 務 部	総 務 課 自 治 法 務 課 人 情 報 事 務 課 管 理 課	12.00	都 市 整 備 部	ま ち づ くり 推 進 課 吉 祥 寺 ま ち づ くり 事 務 課 交 通 対 策 課 住 宅 対 策 課 建 築 指 導 課 道 路 地 課	11.63
		14.75			11.00
		9.88			12.75
		17.50			10.63
					15.25
財 務 部	財 政 課 施 設 課 市 民 税 課 資 産 税 課 納 税 課	11.63	会 計 課		14.50
		14.00	水 道 部	総 務 課 工 務 課	14.00
		16.38			18.13
		18.38			
		17.00			
15.38					
市 民 部	生 活 経 済 課 市 民 活 動 推 進 課 交 流 事 業 課 保 険 課 市 政 セ ン タ ー 課	13.13	教 育 部	教 育 企 画 課 教 指 導 支 援 課 教 生 涯 学 習 支 援 ツ ー ツ 課 函 書 館 課	13.38
		9.63			14.63
		15.00			12.63
		12.13			11.38
		16.50			10.75
13.25					
防 災 安 全 部	安 全 対 策 課 防 災 課	14.75	監 査 委 員 事 務 局		15.75
		16.63			
環 境 部	環 境 政 策 課 ご み 総 合 対 策 課 ク リ ー ン セ ン タ ー 下 水 道 課 緑 の ま ち 推 進 課	15.50	議 会 事 務 局		14.63
		18.63			
		14.13			
		15.13			
健 康 福 祉 部	地 域 支 援 課 生 活 福 祉 課 高 齢 者 支 援 課 障 害 者 福 祉 課 健 康 課	11.75	全 職 員 平 均		13.38
		13.25			
		16.13			
		8.25			
		10.50			

(派遣職員及び年途中採用・退職、産休、育休、介護休暇、休職等にかかる職員を除く)

— 武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例 —

(2) 育児休業取得状況

年度		対象者数 (人)	取得者数 (人)	取得率 (%)
25	男	20	3	15.0
	女	17	17	100
26	男	12	3	25.0
	女	23	23	100
27	男	19	6	31.6
	女	13	13	100
28	男	33	12	36.4
	女	27	27	100
29	男	20	11	55.0
	女	21	21	100

— 武蔵野市職員の育児休業等に関する条例 —

(3) 男性職員の配偶者出産支援休暇取得状況

年	対象者数 (人)	取得者数 (人)	取得率 (%)
25	22	21	95.5
26	12	12	100
27	19	19	100
28	33	27	81.8
29	20	19	95.0

人事課

(4) 介護休暇（長期）取得状況

年度	取得者数（人）
25	2
26	3
27	1
28	2
29	2

－武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例－

(5) 配偶者同行休業取得状況

年度	取得者数（人）
28	1
29	0

－武蔵野市職員の配偶者同行休業に関する条例－

(6) 職員の居住状況

（平成 30 年 4 月 1 日現在）

市区町村名	人員(人)	市区町村名	人員(人)	市区町村名	人員(人)	市区町村名	人員(人)
武蔵野市	175	福生市	4	港町	1	練馬区	58
八王子市	30	狹野町	2	新文京町	10	足立区	1
立川市	28	大和町	11	台東区	3	葛飾区	2
三鷹市	76	清瀬市	4	墨江品目	1	江戸区	1
青森市	3	武蔵村山	15	江東区	2	戸部	193
府中市	30	多摩市	3	江品	4	岩手県	2
昭島市	11	稲城町	2	品目	3	茨城県	2
調布市	20	羽村町	2	大田区	1	埼玉県	2
町田市	3	あきる野市	1	世田谷区	1	神奈川県	35
小金井市	42	西東京市	124	田谷区	18	神奈川	18
小平市	41	日野町	680	渋谷区	2	千葉県	3
日野町	14	出穂町	1	中野区	15	富山県	1
東国分寺市	15	瑞穂町	1	杉板	66	他	61
立川市	16	村部	2	豊橋	1	合計	936
	7				3		

※特別職・一部事務組合派遣者を除く。

12 政策研究支援の実施状況

各部における業務改善、政策立案等に必要の研究活動並びに知識及び技能の習得に係る学習の機会を設けることにより、職員の人材育成を図ることを目的とする。各部から提出された政策研究計画書に基づき、主管者会議で検討し、人事課において研修・視察等の費用（講師謝礼、参加負担金、視察旅費）を支出する。

部	実施内容	視察地等	参加延人数(人)
総合政策部	長期計画・調整計画の基本施策3「市民に届く情報提供と市民要望に的確に応える仕組みづくり」の一環として、特に本市のオリンピック・パラリンピック等国際大会関連事業やホストタウン事業を通じた広報活動の効果を高めるため、広報企画の評価が高い自治体の取組を学び、関係部署と連携しながら戦略的に広報を推進していくための手法・効果・課題等を研究する。	練馬区、生駒市	5
総務部	「業務効率化」と「人材育成」について、先進的な取組を実施している自治体への視察及び職員へのヒアリングを通じて、本市職員が気持ちよく仕事ができるような環境整備や、チームワークを発揮できる組織風土のあり方を検討する。	中野区、荒川区、熊本県、熊本市、福岡市	5
市民部	文京区の新たな公共プロジェクトについて行政及び事業受託者のお話を伺い、市民と関わりながら地域課題を解決していく手法について学ぶ。	「あなたならどう関わる？市民参加、市民との協働」 講師：広石 拓司	30
環境部	環境啓発施設として整備予定のエコプラザや各課の啓発事業において、より分かりやすく、行動につながる効果的な啓発を行っていくための手法・事例等を研究する。	和歌山市、大阪市	4

人事課

部	実施内容	視察地等	参加延人数(人)
健康福祉部	第3期健康福祉総合計画策定にあたっての分野を越えた横断的課題である「地域共生社会の実現」や「介護福祉人材の確保・育成」などについて、「まちぐるみの支え合い」をさらに推進するために、先進事例を通じて本市における課題解決の方向性を考える。	岩沼市	5
子ども家庭部	市民にとってわかりやすく、利用しやすい相談支援体制を考える。その際、とくに父子家庭など、相談支援につながりにくい家庭へのアプローチについても留意する。	明石市、河内長野市、京都市	5
都市整備部	自転車交通の安全性等について知見を広める。交通事故軽減、交通輻輳の解消のための道路整備及び路面表示方法の適正な方法を学ぶと共に、市の特性を踏まえ、効果的な道路構造及び表示方法等を研究する。	武蔵境駅周辺、茅ヶ崎市	7
水道部	より実効性のある震災時応急活動の実現に向けて研究を行う。	新潟市、長岡市	4
教育部	様々な行政計画・方針を策定する教育委員会職員に、計画の基礎資料として作成する各種の社会調査の企画、ワーディング、調査票の構成の仕方、分析について、研究する。	「適切な社会調査の実施について」 講師：盛山 和夫	54

－武蔵野市職員政策研究実施要綱－

○職員の福利厚生経費

1 職員共済会交付金（詳細は『平成29年度武蔵野市職員共済会決算報告』を参照のこと）

市は共済会に毎年度条例で定められた額を会に交付するものとされている。

－武蔵野市職員共済会に関する条例－

○職員の安全衛生管理経費

1 産業医

(1) 面談

負傷又は疾病により就業上の配慮が必要と思われる職員に対し産業医が面談を実施。産業医の意見に基づき、人事課長・所属長協議の上、健康管理上必要な措置を行う。

健康管理措置の内容

(件)

就業禁止	24	勤務軽減	10	時間外勤務禁止	22	業務上の配慮	2	合計
平常勤務	55	復職訓練中面談			11	その他	2	126

健康診断の結果に基づき、事後措置の基準により必要事項について指示又は指導を行う。

(件)

定期健康診断結果の事後措置	52
---------------	----

過重労働による健康障害のおそれがある職員に対し、面談による指導を実施する。

(件)

職員の過重労働による健康障害を防止するための産業医の保健指導	116
--------------------------------	-----

－労働安全衛生法－

－武蔵野市職員安全衛生管理規則－

－武蔵野市職員安全衛生管理者等設置規程－

－定期健康診断の事後措置を講じた職員及び負傷又は疾病により長期休業をした職員の職場復帰等に関する取扱要綱－

－武蔵野市職員の復職等に関する取扱要領－

－武蔵野市職員に対する復職訓練の実施に関する要綱－

－職員健康診断実施要領－

－武蔵野市職員の過重労働による健康障害を防止するための産業医の保健指導実施要綱－

(2) 職場巡視

産業医が定期的に各事業場を巡視。作業方法又は衛生状態に有害の恐れがある時には市長等に対し改善を勧告する。

実施日	事業場
H29. 5. 17	本庁等（環境政策課、下水道課、緑のまち推進課）
H29. 6. 21	ごみ総合対策課（ごみ総合対策課事務室）
H29. 7. 12	本庁等（保険課、生活福祉課）
H29. 9. 13	水道部（水道部事務室）
H29. 10. 18	本庁等（健康課）
H29. 11. 8	クリーンセンター（クリーンセンター事務室）
H29. 11. 22	子ども家庭部（桜堤児童館）

人事課

実施日	事業場
H29. 12. 13	教育部（市民会館）
H30. 1. 31	本庁等（地域支援課、高齢者支援課、障害者福祉課）

－労働安全衛生規則－
－武蔵野市職員安全衛生管理者等設置規程－

2 地方公務員災害補償

職員の公務上の災害又は通勤による災害に対する補償を実施。（地方公務員災害補償基金）

事業場	職員数(H29.4.1)(人)	公務災害(件)	通勤災害(件)	計(件)
クリーンセンター	10	－	－	－
ごみ総合対策課	18	－	－	－
子ども家庭部	121	1	－	1
教育部	83	1	－	1
水道部	23	－	－	－
本庁等	573	3	2	5
計	828	5	2	7

－地方公務員災害補償法－

3 健康診断

職員に対し各種健康診断を実施。

(1) 法定健康診断(嘱託職員を含む)

(人)

	実施月	対象職員	受診者	受診結果の区分	
				異常なし	有所見者
定期健康診断	5・6月	1,332	1,225	341	884
特殊健康診断 (深夜業務従事者)	11・12月	6	6	0	6

(2) 特別健康診断(嘱託職員を含む)

(人)

	実施月	対象職員	受診者	受診結果の区分	
				異常なし	有所見者
胃検診	9月	[受診を希望する職員]	40	38	17 21

－労働安全衛生法－
－武蔵野市職員安全衛生管理規則－
－職員健康診断実施要領－

4 予防接種（嘱託職員を含む）

職務上罹患する恐れのある職員に対し予防接種を実施。

(人)

	実施月	対象職員	実人数
破傷風予防接種	4月～5月、10月～11月	一般作業・用務等の業務に必要な職員	51

－武蔵野市職員安全衛生管理規則－

5 健康講習会

健康の保持と増進を図るため職員に対し健康講習会を実施。

	実施日	テーマ	対象職員
健康講習会	H29. 12. 19	心と身体を変える『食選力』を身につける！ ～誰も教えてくれなかった食選びのトリセツ～ 講師：松岡 里和（管理栄養士）	20～30代の職員のうち平成29年度定期健診の結果が、以下のいずれかに該当する職員と家族。①脂質判定C～Eに該当、②血糖判定C～Eに該当、③BMI25.0以上、④血圧判定C～Eに該当。新規採用職員、職員・嘱託職員のうち希望者。
筋疲労性疾患 予防講習会	H30. 2. 6	「筋コンディショニングで骨盤調整 ～座り作業による局所的負担をヨガで緩和する～」 講師：瀬戸口 恵子(健康運動指導士)	職員、嘱託職員のうち希望者。

－労働安全衛生法－
－武蔵野市職員安全衛生管理規則－

人事課

6 安全衛生委員会

職員の安全と健康を確保するとともに快適な職場形成を促進するため安全衛生委員会を設置。

(1) 事業場安全衛生委員会

事業場	開催日	主な議題
クリーンセンター	H29. 4. 1～3. 31 H29. 7. 1～7. 31 H29. 5. 16、 6. 13、 7. 13、 8. 17、 9. 21 10. 19、11. 20、12. 18 H30. 1. 18、 2. 20、 3. 22 H29. 8. 29、 H30. 2. 8 H29. 11. 8 7月、10月、11月、 12月、3月 H29. 12. 12	健康保持推進（毎朝ラジオ体操の実施） 安全衛生の講習会（運転管理受託事業者と安全衛生にかかるビデオ研修の実施） 安全衛生委員会（毎月1回実施） 労働安全衛生等について協議（作業環境測定結果の報告、空気環境測定結果の報告、放射能測定結果について、消防訓練の実施について等） 事業場安全パトロール（焼却施設の安全点検、粗大施設の安全点検、消火設備の確認等） 避難訓練の実施（火災を想定した避難等の訓練） 産業医の職場巡視 各種安全衛生週間実施（全国安全週間、全国労働安全週間、秋の全国火災予防運動、春の全国火災予防運動、年末年始無災害運動） 年末大掃除
ごみ総合対策課	H29. 4. 3～3. 31 H29. 7. 19、 H29. 8. 9、 H30. 1. 24 H29. 6. 21 H30. 2. 2 H30. 3. 16	業務出動時の安全確認（車両及び身体） 災害予防器具の貸与 安全衛生講習会 産業医職場巡視 副安全運転管理者講習会 事業場安全衛生委員会 平成29年度活動報告 平成29年度公務災害報告 平成29年度車両事故報告 平成30年度事業計画
子ども家庭部	H29. 12. 7 H29. 11. 22 H30. 1. 24 H29. 11月 H30. 3. 16	第1回事業場安全衛生委員会 委員の紹介、産業医の職場巡視について 産業医の職場巡視（桜堤児童館） 安全衛生推進事業（カラーバスタレッチ～色の効能で心身のリフレッシュ～） 腰痛ベルトの配布 第2回事業場安全衛生委員会 平成29年度事業報告 平成30年度事業計画
水道部	H29. 7. 20 H29. 7. 1～7. 7 H29. 10. 1～10. 7 H29. 9. 13 H30. 3. 7	第1回事業場安全衛生委員会 ①平成28年度武蔵野市安全衛生委員会の報告について ②平成29年度事業計画について 全国安全週間 全国衛生週間 産業医の職場巡視（事務所） 第2回事業場安全衛生委員会 ①産業医職場巡視結果報告 ②今年度実施事項（安全衛生教育、衛生対策、危険・健康対策、資格取得推進、長時間労働対策について） ③来年度事業計画について
教育部	H29. 11. 29 H29. 12. 13 H29. 12. 18 H30. 2. 21	第1回事業場安全衛生委員会 ①職場巡視程及び巡視場所について ②講習会について ③平成28年度公務災害・通勤災害等発生状況について 産業医の職場巡視（市民会館） 第2回事業場安全衛生委員会 ①職場巡視について ②講習会について 講習会（日常に生かすためのマインドフルネス）

人事課

事業場	開催日	主な議題
本 庁 等	H29. 5. 17	職場巡視小委員会 ①職場巡視の方法について ②職場巡視 市役所西棟 2 階（環境政策課、下水道課、緑のまち推進課） ③職場巡視後の指摘事項について ④その他 夏季省エネ月間中の職場の安全衛生管理について 次回の巡視場所について
	H29. 7. 12	職場巡視小委員会 ①職場巡視の方法について ②職場巡視 市役所東棟 2 階（保険課、生活福祉課） ③職場巡視後の指摘事項について ④その他 次回の巡視場所について
	H29. 10. 18	職場巡視小委員会 ①職場巡視の方法について ②職場巡視 健康課 ③職場巡視後の指摘事項について ④その他 夏季省エネ月間中の職場の安全衛生管理について 次回の巡視場所について
	H30. 1. 31	職場巡視小委員会 ①職場巡視の方法について ②職場巡視 市役所南棟 1 階（地域支援課、高齢者支援課、障害者福祉課） ③職場巡視後の指摘事項について ④本庁等安全衛生委員会への報告について ⑤その他 夏季省エネ月間中の職場の安全衛生管理について 次回の巡視場所について
	H30. 2. 21	事業場安全衛生委員会 ①平成 29 年度事業報告（案）について ②平成 30 年度事業計画（案）について ③公務災害・通勤災害の発生状況について ④その他

— 労働安全衛生法 —
 — 武蔵野市職員安全衛生管理規則 —
 — 武蔵野市職員安全衛生管理者等設置規程 —
 — 武蔵野市職員安全衛生委員会設置規程 —

(2) 武蔵野市職員メンタルヘルス対策推進委員会

開催日	議 題
H30. 2. 21	メンタルヘルス対策推進委員会 ①平成 29 年度メンタルヘルス対策の実績について ②平成 30 年度メンタルヘルス対策について ③その他

— 武蔵野市メンタルヘルス対策推進委員会設置規程 —

○職員の研修

1 市主催基本研修

研 修 名	対 象	実施回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
新任研修一部	新規採用職員	1	8	26
新任研修二部	新規採用職員	1	2	25
現任研修 I	入庁 2 年目の職員	1	1	22
キャリアデザイン研修 I	入庁 3 年目の職員	1	1	17
現任研修 II	入庁 4 年目の職員	1	2	28
主任研修	新任主任（前年度未受講者を含む）	1	2	35
キャリアデザイン研修 II	入庁 10 年目程度の職員	1	1	37
係長研修	新任係長（前年度未受講者を含む）	1	2	18
課長補佐研修	新任課長補佐（前年度未受講者を含む）	1	2	2
課長研修	新任課長	1	2	6
計		10	23	216

人事課

2 市主催特別研修

(1) 集合研修

研 修 名	対 象	実施回数等 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
情報セキュリティ研修 (講義)	新規採用職員	1	0.25	26
情報セキュリティ研修 (e-ラーニング)	新任課長	1	—	6
不当行為等対策講習会	全職員	1	0.25	48
上級救命講習会 (新規)	新規採用職員他未受講職員	1	1	27
上級救命講習会 (再講習)	全 職 員	12	0.5	308
応急手当普及員講習会 (新規)	応急手当普及員に従事する者	—	—	—
応急手当普及員講習会 (再講習)		—	—	—
人事評価評価者訓練	課長 (第一次評価者)	2	0.5	88
新規採用職員 OJT 研修	新人指導員	1	1	25
新人指導員フォローアップ研修	新人指導員	1	1	21
再任用職員研修	再任用職員	1	0.25	9
男女平等職員研修	全職員	1	0.25	39
ゲートキーパー養成研修	全職員	1	0.25	38
市議会傍聴研修	新規採用職員他	1	1	23
自転車安全利用講習会	全職員	1	0.25	35
管理職マネジメント力向上研修	管理職	1	0.25	92
コーディネート力向上研修	全職員	2	5	4
計		28	—	789

(2) 自治体交流研修

研 修 名	対 象	実施回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
自治体交流研修	課長補佐以下	—	—	—

※武蔵野市交流市町村協議会が実施する職員研修として、隔年実施。

3 派遣研修

(1) 東京都市町村職員研修所

① 職層別研修 (基礎部門)

研 修 名	対 象	派遣回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
新任研修 (I 期)	新規採用職員	5	4	26
新任研修 (II 期)	新規採用職員	5	2	26
係長新任研修 (公務員倫理・メンタルヘルス)	係長職 1 年未満	3	1	17
係長新任研修 (仕事と人のマネジメント)	係長職 1 年未満	6	2	19
課長新任研修 (公務員倫理、ハラスメントの防止、メンタルヘルス)	課長職 1 年未満	2	1	6
課長新任研修 (管理者の役割)	課長職 1 年未満	5	1	2
部長研修	部長級職員	1	0.5	1
計		27	—	97

② 職層別研修 (能力向上部門)・講師養成研修・法務研修・自治体経営研修・情報処理研修

研 修 名	対 象	派遣回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
問題解決	在職 4 年程度	3	2	9
政策プレゼンテーション	在職 5 年程度	2	3	2
中堅職員の役割	在職 7 年程度	5	2	20
行政法 I	採用後 1 年以上	2	3	3
地方自治法	採用後 1 年以上	2	4	4
地方公務員法	採用後 1 年以上	2	3	4
民法 I	採用後 1 年以上	1	6	3
ロジカルトレーニング	論理的に考え、わかりやすく表現する能力を身につけたい職員	2	2	2
C S クレーム対応	クレームに対応する能力を身につけたい職員	1	2	1
アサーティブコミュニケーション	相手の立場に配慮しつつも、言いにくいことを伝える技術を学びたい職員	2	1	3
要約力	文章や話の要点を短くまとめ、わかりやすく表現する力を身につけたい職員	1	2	1

人事課

研 修 名	対 象	派遣回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
係長コーチング	部下の成長意欲を促進し、自立した職員を育成する能力を身につけたい職員	1	2	2
ファシリテーション	係長職以上で会議の円滑な運営を図る必要のある職員	1	2	1
エクセル初級	当該ソフトの基本操作の習得が必要な職員	2	2	2
アクセス初級	当該ソフトの基本操作の習得が必要な職員	1	2	1
エクセル中級	当該ソフトの実践的な活用方法の修得が必要とされる職員	9	2	14
エクセルVBAマクロ	当該ソフトの実践的な活用方法の修得が必要とされる職員	2	2	4
ワード(実践レイアウトテクニック編)	当該ソフトの実践的な活用方法の修得が必要とされる職員	2	2	2
計		41	—	78

③専門職研修・実務研修

研 修 名	対 象	派遣回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
固定資産税科(初級)土地	実務経験1年未満	1	2	1
固定資産税科(初級)償却資産	実務経験1年未満	1	2	1
個人住民税科(初級)	実務経験1年未満	1	2	3
法人住民税科(中級)	実務経験1年未満	1	2	2
固定資産税科(中級)土地	実務経験1年以上	1	2	1
個人住民税(中級)	実務経験1年以上	1	2	2
徴収科(中級)	実務経験1年以上	1	2	3
例規研修実務科	実務経験1年未満	1	2	1
自治体債権管理回収科	実務経験1年未満	1	2	1
労働安全衛生科	実務経験2年未満	1	2	1
財政科	実務経験2年未満	1	2	2
情報システム調達導入科	実務経験2年未満	1	2	2
廃棄物対策科	実務経験1年未満	1	2	1
下水道科	実務経験2年未満	1	2	1
建築構造科	技術系職員	1	2	1
中堅技術職研修	実務経験5年以上の技術系職員	1	1	3
Jw-cad 中級	当該ソフトの実践的な活用方法の修得が必要とされる職員	1	2	1
計		17	—	27

④特別研修・スポット研修ほか

研 修 名	対 象	派遣回数(回)	実日数(日)	修了者(人)
人権啓発研修	全職員	1	0.5	1
男女共同参画社会形成研修	全職員	1	0.5	2
メンタルヘルス研修	全職員	1	0.5	1
スポット研修	全職員	10	—	17
講演会	全職員	3	—	53
計		16	—	74

(2)東京都職員研修所/特別区職員研修所

研 修 名	対 象	派遣回数(回)	実日数(日)	修了者(人)
法律研修「不動産法務科」	担当課職員	1	5	2
法律研修「民事法務科」	担当課職員	1	2	1
計		2	—	3

(3)自治大学校・国土交通大学校・全国建設研修センター

研 修 名	対 象	派遣回数(回)	実日数(日)	修了者(人)
自治大学校	係長及び課長補佐	—	—	—
国土交通大学校				
公園緑化	所属長推薦職員	1	12	1
PRE/FM	所属長推薦職員	1	5	1
PPP, PFI	所属長推薦職員	1	4	1
水循環	所属長推薦職員	1	3	1
建築指導/昇降機等安全管理	所属長推薦職員	1	11	1
建築構造審査	所属長推薦職員	1	5	1

人事課

研 修 名	対 象	派遣回数(回)	実日数(日)	修了者(人)
全国建設研修センター				
建築確認実務 I	所属長推薦職員	1	4	1
建築基準法	所属長推薦職員	1	5	1
土木工事積算	所属長推薦職員	1	5	1
道路設計演習	所属長推薦職員	1	4	1
計		10	—	10

(4) 長期派遣研修

派 遣 先	対 象	派遣人数(人)	期 間
東京都	課長補佐以下の職員	2	1年
公財) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	課長補佐以下の職員	2	1年
厚生労働省	課長補佐以下の職員	1	1年
多摩信用金庫	課長補佐以下の職員	1	1年
南砺市	課長補佐以下の職員	1	1年
酒田市	課長補佐以下の職員	1	1年
計		8	—

(5) 市町村職員中央研修所 (JAMP) / 全国市町村国際文化研修所 (JIAM)

研 修 名	対 象	派遣人数(人)	延日数(日)
地方公営企業法の適用に向けた実務 (JIAM)	所属長推薦職員	1	3
子どもの貧困対策 (JIAM)	所属長推薦職員	1	3
シニアマネジャー (JIAM)	所属長推薦職員	1	3
滞納整理の実践と徴収マネジメント (JIAM)	所属長推薦職員	1	5
人口減少を前提としたこれからの自治体経営 (JIAM)	所属長推薦職員	1	3
計		5	17

(6) 国・東京都主催研修

研 修 名	主 催	対 象	派遣回数(回)	実日数(日)	修了者(人)
精神保健福祉研修	多摩総合精神保健福祉センター	担当課職員	8	—	8
環境教育研修	東京都環境局	担当課職員	—	—	—
統計研修	総務省統計研修所	担当課職員	2	—	2
計			10	—	10

(7) 自治体合同研修

研 修 名	対 象	実施回数(回)	実日数(日)	参加人数(人)
四市行政連絡協議会合同研修	係長職以上	1	0.25	10
第3ブロック合同研修	職場開発セミナー	1	2	3
	ハラスメント相談員研修 (隔年実施)	—	—	—
	窓口英会話研修 (隔年実施)	1	10	5
	保育士研修	1	1	4
	経営シミュレーション研修	1	2	2
計		5	—	24

※第3ブロック：東京都市町村職員研修所（以下「研修所」という。）が多摩地域及び島しょの40市町村等を6区域に分けたうちの第3ブロックのことをいい、武蔵野市・三鷹市・府中市・調布市・小金井市・国分寺市・国立市・狛江市の8市で構成している。研修所主催研修とは別に8市合同で研修を企画・実施している。

(8) 早稲田大学マニフェスト研究所人材マネジメント部会

参加人数(人)
3

4 職場研修

(1) ポトラックミーティング (市長と職員の意見交換会)

対 象	実施回数(回)	実日数(日)	修了者(人)
主任・主事	2	2	9

(2) 各種専門業務研修会等派遣

主 催 団 体	研 修 名	件 数 (件)	参加人数(人)
各種協議会等民間団体	研修会・講習会	38	43

人事課

(3) 講習会等職場研修（人材育成担当で助成したもの）

実施主管課	研修内容	対 象	実施回数 (回)	日 数 (日)	参加人数 (人)
自治法務課	例規研修会Ⅰ	在職3年以上の主事・主任で指名した者	10	0.25	23
	例規研修会Ⅱ	係長・課長補佐職で指名した者	8	0.25	13
健康課	食育講習会	食育に関わる職員	1	0.25	27
生涯学習スポーツ課(武蔵野ふるさと歴史館)	公文書管理	課長または文書取扱主任	1	0.25	51
計			20	—	114

5 受入研修

(1) ビジネスインターンシップ受入研修

受 入 部 署	受入人数(人)	延日数(日)
企画調整課	2	10
秘書広報課	1	5
総務課	2	6
自治法務課	1	2
生活経済課	1	5
市民活動推進課	1	5
交流事業課	1	5
安全対策課・防災課	2	5
環境政策課	1	5
ごみ総合対策課	1	5
児童青少年課	1	2
まちづくり推進課	2	5
吉祥寺まちづくり事務所・環境政策課 緑のまち推進課	2	10
議会事務局	1	5
生涯学習スポーツ課(武蔵野ふるさと歴史館)	2	5
計	21	80

※受入にあたっては、ガイダンス（事前説明会）を実施

○職員の能力開発

1 能力開発支援事業

(1) 通信教育助成（平成29年度中に受講開始したもの）

受講コース分野	受講者数(人)
行政実務・法律	—
ビジネススキル	33
パソコンスキル	3
資格・検定	8
語学	8
教養	19
計	71

(2) 資格取得助成

資格・検定名	助成件数(件)
福祉系	2
技術系	1
ビジネス系	6
教育系	—
語学系	—
その他	—
計	9

(3) 修学助成

助成件数(件)
1

人事課

(4) 自主研修グループ助成

実施主体	研修内容	対 象	実施回数(回)	日 数 (日)	参加人数(人)
部課長会	講 演 会	部課長	1	0.25	55
むさしのまなびば	勉強会等	全職員	6	8	87
強みの理解プロジェクト	勉強会等	全職員	6	5	25
むさしのカイゼン部	勉強会等	全職員	9	9	9

2 チャレンジする組織への変革プロジェクト

	対象	実施回数 (回)	日数 (日)	修了者 (人)
管理職コーチング研修 (1日目)	全管理職	4	1	100
管理職コーチング研修 (2日目)	全管理職	4	1	77

○市民雇用創出事業

民間勤務経験などを持つ市民の専門的知識、技術及び経験を活用するとともに、市が地域の雇用を創出することを目的に平成11年度から実施。対象は市内在住であること。募集は原則として市報などで公募する。

業務名	所属課	人数 (人)	業務名	所属課	人数 (人)
一般事務	企画調整課	1	介護保険給付事務	高齢者支援課	1
一般事務	秘書広報課	1	介護認定審査会資料作成事務等	高齢者支援課	3
郵便業務	総務課	1	介護保険資格管理他	高齢者支援課	1
一般事務	総務課	2	一般事務	障害者福祉課	6
一般事務	人事課	4	一般事務	健康課	3
資料作成補助及び庶務事務	施設課	1	一般事務	子ども育成課	3
一般事務	市民税課	2	保育園一般事務	子ども育成課	4
一般事務	資産税課	3	保育園用務	子ども育成課	4
一般事務	納税課	5	一般事務	児童青少年課	2
一般事務	生活経済課	3	一般事務	交通対策課	2
一般事務	市民活動推進課	5	一般事務	住宅対策課	1
市政資料コーナー運営業務	市民活動推進課	2	道路占有窓口受付補助	道路課	2
窓口業務・一般事務	市民活動推進課	2	一般事務	道路課	1
一般事務	交流事業課	1	一般事務	会計課	1
一般事務補助	保険課	8	学校事務	教育企画課	37
窓口業務・一般事務	市民課	17	学校用務	教育企画課	36
窓口業務・一般事務	市政センター	9	文書交換・学校整備業務	教育企画課	2
一般事務	防災課	2	庶務補助	指導課	3
一般事務	環境政策課	3	学校コンピュータ指導員	指導課	1
ごみ減量資源化にかかわる一般事務	ごみ総合対策課	2	ICT サポーター	指導課	2
一般事務	クリーンセンター	2	一般事務	教育支援課	3
一般事務	下水道課	1	一般事務補助	生涯学習スポーツ課	5
一般事務	緑のまち推進課	1	市民会館窓口受付等の管理事務補助	生涯学習スポーツ課	6
一般事務	地域支援課	1	市民会館一般事務	生涯学習スポーツ課	2
医療券発行及びレセプト整理事務	生活福祉課	2	武蔵野ふるさと歴史館管理運営業務	生涯学習スポーツ課	2
債権管理補助事務	生活福祉課	1	一般作業 (障害者雇用)	図書館	1
経理等事務	高齢者支援課	1	計		219
日常生活支援事務他	高齢者支援課	2			

※平成30年3月1日現在の任用状況

— 武蔵野市市民雇用創出事業に関する非常勤嘱託職員取扱要綱 —

人事課

○障害者雇用の状況

(各年度6月1日現在)

年度	雇用人数(人)	雇用率(%)	法定雇用率(%)
25	23	2.04	2.30
26	23.5	2.05	2.30
27	24.5	2.07	2.30
28	25.5	2.10	2.30
29	21.5	1.78	2.30

※「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく障害者である職員の雇用の状況

※人数は、職員、短時間勤務職員(嘱託職員、再任用職員)の計

—障害者の雇用の促進等に関する法律—

情報管理課

○全般事項

1 ICT戦略会議

開催回数	開催日	審 議 内 容
第1回	H29.7.6	平成30年度情報システム入替等の計画について、情報セキュリティ内部監査基本計画と平成29年度実施計画について、マイナンバー制度に関する進捗状況について、セキュリティ強化対策の実施について（報告）、住民情報システムの次期事業者の決定について
第2回	H29.9.28	タブレットの活用と庁内システムの将来像及び議会へのタブレット端末導入について、平成30年度情報システム入替等の計画について（その2）、インターネットの閲覧規制について、次期統合型GIS検討に係るワーキンググループの設置について
第3回	H30.3.29	本市におけるオープンデータ公開への取り組みについて、情報セキュリティポリシーの改定について、第五次総合情報化基本計画の進捗状況について、次期庁内パソコン等の調達方針について、情報セキュリティ関連報告について、次期統合型GIS検討ワーキング報告書について

－ ICT戦略会議設置要綱－

2 総合情報化基本計画

	期 間	基 本 方 針 等	基 本 目 標 等
第1次	H17-H19	電子市役所の実現による行政サービスの利便性向上	<ul style="list-style-type: none"> ・市民サービスの向上 ・庁内業務の効率・高度化 ・全庁的な推進のための体制の確立
第2次	H20-H22	業務と情報システムの最適化による、効率的・効果的な行政活動の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・行政サービスの利便性の向上 ・市役所の情報システムの最適化 ・情報セキュリティの強化
第3次	H23-H25	業務と情報システムの最適化による、効率的・効果的な行政活動の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・行政サービスの利便性の向上 ・市役所の情報システムの最適化 ・情報セキュリティ対策の強化
第4次	H26-H28	「目的を達成する道具としてのICT」の意識を持って、ICTの側面から長期計画に寄与することを目的とする	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の視点 — 市民サービスの利便性の向上、市民と行政のコミュニケーションの活発化、市民参加、多様な主体の連携、協働の推進 ・行政事務の視点 — ICTを活用した業務マネジメントの強化による行政サービスの品質向上 ・財務の視点 — 最新の技術動向を見据えた、庁内ICT基盤の再編による行財政改革への貢献 ・人材・成長の視点 — ICTを活用して行政課題にチャレンジする職員の育成と組織風土づくり
第5次	H29-H31	「ICTを使ってまちの課題を解決し、ICTの側面からまちづくりを推し進める」という考え方に基づいた「より高品質な行政サービスの迅速かつ低コストでの実現」	<ul style="list-style-type: none"> ・行政サービスの提供機会の拡大 ・総合的な市政情報提供の推進 ・効率的・効果的に働くための仕事環境の整備

3 情報セキュリティ

情報セキュリティ対策として、下記を実施した。

(1) 広報

- ・セキュリティニュースの発行（3回）

(2) 研修

- ・新規採用職員に対して情報セキュリティ研修を実施 (全 1回 24人)
- ・嘱託職員や臨時職員に対して情報セキュリティ研修を実施 (全 1回 39人)
- ・財政援助出資団体職員に対して情報セキュリティ研修を実施 (全 1回 71人)
- ・e-SUITE（住民情報系システム）登録者向け研修を実施 (全 2回 39+23人)
- ・管理職に対してe-ラーニングによる情報セキュリティ研修を実施 (全 1回 6人)

(3) インターネットファイル交換サービスの運用（H25年9月から稼働） (全2,671件 平成29年度実績)

(4) 暗号化フォルダの運用開始（平成28年3月より）

(5) 住民情報系システムにおいて二要素認証の運用開始（平成28年11月より）

(6) 内部統合情報システムからインターネット接続環境を分離（平成29年5月）

(7) 東京都セキュリティクラウドを経由したインターネット接続環境を構築（平成29年6月）

(8) 監査・点検

- ・情報セキュリティ自己点検の実施（全課対象）
- ・情報セキュリティ内部監査を実施（本庁等 13課）※内部監査は3年間で全庁部署を監査している。
- ・平成28年度から、特定個人情報保護に関する監査（個人番号利用事務・個人番号関係事務）を行った。

情報管理課

※ソーシャルメディアガイドラインについては、
情報セキュリティ研修の一環として、各課における研修に含めて実施している。

監査種別	各課への助言・勧告を行った事項
情報セキュリティ 内部監査	① 情報セキュリティ研修の適切な時期の実施（9 部署） ② 外部記録媒体について、不要媒体の精査、保有・運用状況の記録による管理（9 部署） ③ 内部統合パソコンへのデータ保存禁止の周知徹底（6 部署） ④ 個別システムにおけるパスワードの定期的な変更及び管理（3 部署） ⑤ バックアップにおける運用の確認、検討（2 部署） ⑥ 必要に応じた再委託の承認手続き（1 部署） ⑦ 個別システムにおけるウイルス対策ソフトの導入・管理（3 部署） ⑧ 個別システムの必要性の検討（1 部署） ⑨ 個別システムの実施手順書の整備（2 部署） ⑩ 個別システムのアクセスログ取得（1 部署） ⑪ 情報セキュリティ事故・障害発生状況報告書の提出（1 部署） ⑫ 窓口 PC 離席時のログオフの徹底・保護対策の検討（1 部署） ⑬ 住民情報端末一時紛失事故について、再発防止策の継続（1 部署）
特定個人情報 保護に関する監査	① 年度当初の特定個人情報に関する研修の実施（9 部署） ② 特定個人情報の利用記録簿の作成、実施責任者による定期的な確認（2 部署） ③ 特定個人情報に関する事故発生時の対応について所属職員へ周知（1 部署） ④ 実施責任者による定期的なアクセスログ点検の実施（1 部署） ⑤ 個人番号利用・関係事務実施者名簿の更新（2 部署） ⑥ 個人番号収集の根拠法令を示す掲示物や説明書等の検討（1 部署） ⑦ アクセスログの定期的な確認の運用検討（2 部署）

4 社会保障・税番号制度対応

国・地方自治体等との情報連携について、各業務システムの改修、総合運用テスト、副本登録等準備を行い、平成29年7月から情報連携を開始した。また、特定個人情報保護評価書の見直し、市民への周知、職員への周知・研修、特定個人情報保護に関する監査などを行った。

(1) システム改修・総合運用テスト

平成29年7月から開始した他自治体等との情報連携について、住民情報システム（e-SUITE）、障害者福祉システムや介護保険システムなどの業務システムを改修し、テストや副本登録等準備を行った。また、平成30年7月に予定されている情報連携項目追加に対応するための改修を行った。

(2) 特定個人情報保護評価書の見直し

マイナンバーを取り扱う事務ごとに、プライバシーに配慮しているかどうか等を事前に評価し、国の個人情報保護委員会のホームページ上で公表するもので、その評価書について定期的な見直しを行った（重点項目評価 3 事務、基礎項目評価 45 事務）。

(3) 広報・研修

- ・市報掲載
- ・職員研修(各課) 年1回

(4) セキュリティ

武蔵野市特定個人情報管理規程、武蔵野市特定個人情報の取扱に関する実施手順書を作成し、特定個人情報の保護のため、庁内の管理体制を定め、セキュリティ対策を徹底した。

(5) 特定個人情報保護に関する監査

特定個人情報保護に関する監査を実施した。 ※3(8)のとおり

情報管理課

2-1-10 (決算書140ページ)

○住民情報系システム

住民情報系システムの稼動状況(平成29年度実績)

【基幹システム】

システム名	業務名・業務内容		業務主管課	
e-SUITE	住民記録	住民記録	市民課	
		住基ネット		
		印鑑登録		
		選挙人名簿		選挙管理委員会事務局
		国民年金		保険課
	税・国民健康保険	個人住民税	市民税課	
		課税資料検索(課税台帳管理)		
		法人市民税		
		軽自動車税		
		固定資産税・都市計画税(土地)	資産税課	
		固定資産税・都市計画税(家屋)		
		固定資産税(償却)		
		事業所税	保険課	
		概要調書作成		
		国民健康保険(資格)		
		国民健康保険(賦課)	国民健康保険(給付)	
		国民健康保険(給付)		
		税収納	納税課	
		税滞納	保険課	
	国保収納・滞納			
	児童福祉	手当	児童手当	子ども家庭支援センター
			児童扶養手当	
			児童育成手当(育成手当)	
			児童育成手当(障害手当)	
			特別児童扶養手当	
			水道料金等減免	
		医療	乳幼児医療費助成(マル乳)	子ども家庭支援センター
			義務教育就学児医療費助成(マル子)	
			ひとり親医療費助成(マル親)	
		幼稚園	私立幼稚園保護者補助金(入園料補助金)	子ども育成課
			私立幼稚園保護者補助金(保育料補助金)	
			私立幼稚園保護者補助金(就園奨励費補助金)	
		相談	子ども家庭相談	子ども家庭支援センター
	ひとり親・女性相談			
	高齢者福祉	敬老事業	高齢者支援課	
		養護老人ホーム		
		在宅サービス(食事サービス)		
		在宅サービス(生活支援ヘルパー派遣)		
		独居高齢者調査		
	保養施設利用助成(国保・後期)		保険課	
就学	学齢簿	教育支援課		
	就学奨励費			
	奨学金			
	就学援助費			
災害時要援護者対策業務		地域支援課		
臨時福祉給付金				
健康情報	健康管理業務	健康課		
業務共通	共通照会・宛名・団体内統合宛名等	全課		

情報管理課

【連携システム】基幹システムと連携しているシステム一覧

システム名	業務名	システム主管課
MCWEL	障害者福祉業務	障害者福祉課
OCRパッケージ3	領収日付OCR読取システム	会計課
MCWEL	介護保険業務	高齢者支援課
こあら	子ども・子育て支援業務	子ども育成課
戸籍総合システム	証明書等自動交付機	市民課
	戸籍管理業務	
コンビニ交付	コンビニ交付	
Probono	選挙投票管理業務	選挙管理委員会事務局
HYOCA-Z	家屋評価業務	資産税課
TAX PRO	固定資産地理情報管理	
ADWORLD	後期高齢者医療業務	保険課
あゆむくん	生活保護業務	生活福祉課

○内部統合情報システム

1 内部統合情報システム管理

パソコン台数	1,165台
アカウント数	1,195件
サーバ台数	63台
ネットワーク拠点数	39拠点
ネットワーク機器台数	154台
ヘルプデスク問合せ件数(トラブル・問合せ・アカウント登録等)	14,045件

※パソコン台数については、内部統合ネットワークに接続している各課パソコン26台を含む。

2 内部統合情報システムの稼働状況

システム名	課名	業務内容	稼働年月
コンテンツマネジメントシステム (CMS)	秘書広報課	ホームページの編集・管理	H18.2 (H28.8入替)
総合事務支援システム	文書管理システム 総務課	文書登録・修正・削除・文書検索	H17.10 (H27.10入替)
	人事給与庶務事務システム 人事課	勤務関係(庶務事務・給与・臨時嘱託・人事・研修・健康)	H17.10 (H27.9入替)
	グループウェアシステム 情報管理課	メール・スケジュール・掲示板・キャビネット・職員電話帳・アンケート	H11.9 (H27.6入替)
管財課		施設予約	H12.2 (H27.6入替)
統合型GISシステム	情報管理課	共用空間閲覧	H15.3
住居表示システム (統合型GISサブシステム)	市民課	住居表示台帳作成支援	H15.3
建築確認システム (統合型GISサブシステム)	建築指導課	建築確認作業支援	H15.3
財務会計システム	情報管理課 財政課 管財課 会計課 教育企画課 総務課	予算編成	H11.10 (H29.10入替)
		予算執行管理	H12.3 (H29.10入替)
		契約(検査)の管理・検索	(H29.10入替)
		備品の管理・検索	(H29.10入替)
		学校備品の管理・検索	H12.4 (H29.10入替)

情報管理課

3 電子申請の実績

(件)

年 度	25	26	27	28	29
手続数	26	22	21	22	25
申請件数	1,983	2,418	2,745	2,994	4,129

【29年度手続数・申請件数内訳】

内訳	件数(件)
自転車安全利用講習会申込	1,059
市報むさしの「市民伝言板」掲載申込	7
誕生記念樹申込	283
胃がん検診申込	194
歯科健康診査申込	137
若年層健康診査申込	537
乳がん検診申込	674
肺がん検診申込	162
若年層胸部検診申込	12
高齢者肺炎球菌予防接種申込	130
胃がん・肺がんセット検診申込	15
子育て中の方のためのモーニングコンサート	157
【3R環境講座】美味しく楽しく学ぶ！不要な食材の活用術	4
【3R環境講座】残さず丸ごといただく！食材の賢い活用法	15
ふるさと納税	3
青少年善行表彰兼団体奨励推薦書	1
平成29年7月2日執行の東京都議会選挙における選挙事務補助学生アルバイト募集	97
平成29年10月1日執行の武蔵野市長選挙における選挙事務補助学生アルバイト募集	100
平成29年10月22日執行の衆議院議員選挙における選挙事務補助学生アルバイト募集	105
Sports for All フォトグラフ特別講演「オリンピック・パラリンピックフォトグラフィーの舞台裏～アスリートの鼓動、街の熱気と興奮、オリンピック・パラリンピックのリアルな世界～」	14
第12回むさしの教育フォーラム「これからのICT教育と学校・家庭・地域で考える情報モラル教育」	30
武蔵野ふるさと歴史館 文化財講座「まゆだまづくり教室」	96
校長先生は語る「斉藤秀司校長のおはなし」	91
むさしの発見隊「市指定文化財を使って色が変わるランプをつくらう！」	199
文化財保護委員特別講義「無形文化遺産としての祭ばやし」	7

－武蔵野市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例－